

第21章 外国人人口

1 外国人人口の推移と国籍

外国人人口は53,029人で、総人口の1.44%

国勢調査では、我が国に常住する全ての人を調査しており、外国人についても、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）とその家族及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族を除いて調査の対象としています。

横浜市に常住する外国人人口は53,029人、総人口に占める割合は1.44%となっており、平成17年に比べ2,307人、4.5%の増加となっています。

戦後における外国人人口の推移をみると、昭和25年には10,588人で、総人口に占める割合は1.11%でした。その後、昭和40年の16,349人まで顕著な伸びを示していましたが、それ以降は大きな変動はなく、55年まで17,000人台、総人口に占める割合も0.6~0.7%台で推移しました。しかし、社会・経済の国際化の進行により昭和60年から増加率が大きくなり、平成7年には再び総人口に占める割合が1%を超え、22年には53,029人とこの60年間で5.0倍に増加しています。（表21-1）

中国の占める割合が37.2%に拡大

外国人人口を国籍別にみると、中国が19,702人（外国人人口の37.2%）で最も多く、次いで「韓国、朝鮮」が11,010人（同20.8%）で、この1、2位で全体の約6割を占めています。以下、「フィリピン」が4,053人（同7.6%）、「アメリカ」が1,996人（同3.8%）、「ブラジル」が1,737人（同3.3%）などとなっています。

戦後の外国人人口の国籍別割合の推移をみると、昭和60年までは「韓国、朝鮮」が外国人人口の過半数を占めていましたが、その割合は低下傾向にあり、平成22年には20.8%に縮小しています。一方、「中国」は近年拡大傾向にあり、平成12年には「韓国、朝鮮」を抜いて最も多くなり、22年には外国人人口の37.2%を占めています。平成17年と比べると、割合では、「中国」、「フィリピン」、「タイ」、「インドネシア」及び「ベトナム」では増加しています。（表21-2、図21-1）

表21-1 総人口及び外国人人口の推移（大正9年～平成22年）

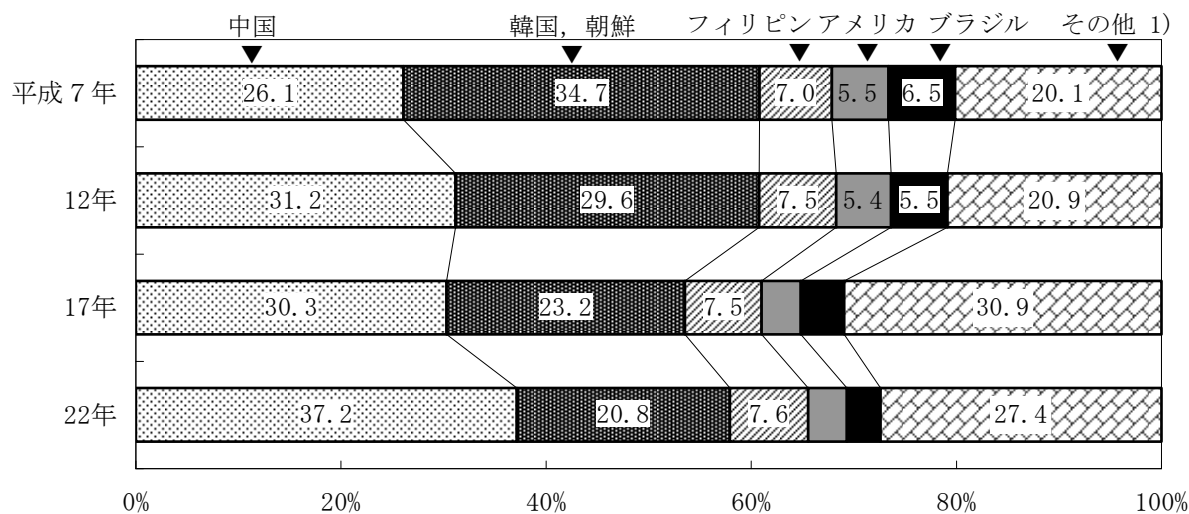
年次	総人口	外国人人口	外国人人口		外国人人口の増減率(%)	外国人の人口性比	外国人人口の割合(%)
			男	女			
大正9年	422,938	10,083	6,756	3,327	…	203.1	2.38
昭和5年	620,306	12,806	9,170	3,636	27.0	252.2	2.06
25年	951,189	10,588	6,022	4,566	△17.3	131.9	1.11
30年	1,143,687	13,650	7,409	6,241	28.9	118.7	1.19
40年	1,788,915	16,349	8,889	7,460	19.8	119.2	0.91
45年	2,238,264	17,247	9,337	7,910	5.5	118.0	0.77
50年	2,621,771	17,520	9,286	8,234	1.6	112.8	0.67
55年	2,773,674	17,328	9,025	8,303	△1.1	108.7	0.62
60年	2,992,926	20,044	10,289	9,755	15.7	105.5	0.67
平成2年	3,220,331	27,893	14,458	13,435	39.2	107.6	0.87
7年	3,307,136	37,350	18,664	18,686	33.9	99.9	1.13
12年	3,426,651	45,322	22,413	22,909	21.3	97.8	1.32
17年	3,579,628	50,722	24,420	26,302	11.9	92.8	1.42
22年	3,688,773	53,029	24,792	28,237	4.5	87.8	1.44

表 21-2 国籍別外国人人口の推移（大正9年～平成22年）

年次	総数	中国	韓国, 朝鮮	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
実数												
大正9年	10,083	5,858	415	1,209	858	2	8	1,733
昭和5年	12,806	4,609	6,055	761	396	2	4	979
25年	10,588	3,812	5,471	1,305
30年	13,650	4,185	7,645	230	778	812
40年	16,349	4,710	8,555	3,084
45年	17,247	4,824	8,868	1,824	1,731
50年	17,520	4,234	10,016	1,541	1,729
55年	17,328	4,018	9,880	1,156	2,274
60年	20,044	4,563	10,812	1,415	3,254
平成2年	27,893	6,545	11,874	1,219	1,867	6,388
7年	37,350	9,751	12,961	2,630	807	640	2,071	2,422	955	5,113
12年	45,322	14,125	13,418	3,403	903	729	2,426	2,492	1,081	6,745
17年	50,722	15,362	11,784	3,795	826	348	1,105	548	1,942	2,143	1,056	11,813
22年	53,029	19,702	11,010	4,053	939	505	1,326	533	1,996	1,737	884	10,344
割合 (%)												
大正9年	100.0	58.1	4.1	12.0	8.5	0.0	0.1	17.2
昭和5年	100.0	36.0	47.3	5.9	3.1	0.0	0.0	7.6
25年	100.0	36.0	51.7	12.3
30年	100.0	30.7	56.0	1.7	5.7	5.9
40年	100.0	28.8	52.3	18.9
45年	100.0	28.0	51.4	10.6	10.0
50年	100.0	24.2	57.2	8.8	9.9
55年	100.0	23.2	57.0	6.7	13.1
60年	100.0	22.8	53.9	7.1	16.2
平成2年	100.0	23.5	42.6	4.4	6.7	22.9
7年	100.0	26.1	34.7	7.0	2.2	1.7	5.5	6.5	2.6	13.7
12年	100.0	31.2	29.6	7.5	2.0	1.6	5.4	5.5	2.4	14.9
17年	100.0	30.3	23.2	7.5	1.6	0.7	2.2	1.1	3.8	4.2	2.1	23.3
22年	100.0	37.2	20.8	7.6	1.8	1.0	2.5	1.0	3.8	3.3	1.7	19.5

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

図 21-1 国籍別外国人人口の割合（平成7年～22年）



1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

2 外国人の男女、年齢

外国人の人口性比は 87.8

外国人人口を男女別にみると、男性が 24,792 人、女性が 28,237 人で、女性が男性に比べて 3,445 人多くなっています。この結果、人口性比は 87.8 と日本人人口の人口性比 100.3 を 12.5 ポイント下回っています。外国人の人口性比の推移をみると、大正 9 年が 203.1 で、昭和 5 年は 252.2 と男性が女性の 2.5 倍以上でしたが、終戦直後の昭和 25 年に 131.9 と大きく低下し、その後もおおむね低下傾向が続き、平成 7 年には初めて女性が男性を上回り、22 年にはさらに低下し 87.8 となっています。

人口性比を国籍別にみると、「中国」(76.2) や「韓国, 朝鮮」(76.5) で女性が男性を上回っており、特に「フィリピン」(26.1) では女性の比率が高くなっています。一方、「アメリカ」(180.3) や「ブラジル」(126.8) では男性が高くなっています。(表 21-1、21-3)

生産年齢人口が 77.5% と高い外国人人口

外国人人口の年齢 3 区分別割合をみると、0～14 歳の年少人口が 10.0%、15～64 歳の生産年齢人口が 77.5%、65 歳以上の老年人口が 6.1% となっています。これらを日本人人口と比べると、年少人口及び老年人口の割合が低く、生産年齢人口の割合が高くなっています。また、平成 17 年と比べ、年少人口の割合が 0.1 ポイントの上昇で、生産年齢人口が 6.0 ポイント、老年人口が 0.5 ポイントの低下となっています。

国籍別に年齢 3 区分別割合をみると、生産年齢人口の割合は「フィリピン」(90.8%)、「ブラジル」(84.7%)、「中国」(84.1%) で外国人人口総数 (77.5%) を上回っています。年少人口の割合は「アメリカ」(15.3%)、老年人口の割合は「韓国, 朝鮮」(15.4%) で最も高くなっています。(表 21-3)

表 21-3 国籍、年齢 (3 区分)、男女別人口 (平成 17、22 年)

区 分	平成 22 年							平成17年	(参考) 平成22年
	総数	中国	韓国, 朝鮮	フィリピン	アメリカ	ブラジル	その他 1)	総 数	日本
年齢別人口									
総数	53,029	19,702	11,010	4,053	1,996	1,737	14,531	50,722	3,605,282
0～14歳	5,319	2,049	895	332	305	202	1,536	5,030	480,733
15～64歳	41,103	16,560	8,397	3,679	1,535	1,472	9,460	42,344	2,383,723
65歳以上	3,219	862	1,692	34	152	48	431	3,348	729,428
割合 (%)									
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳	10.0	10.4	8.1	8.2	15.3	11.6	10.6	9.9	13.3
15～64歳	77.5	84.1	76.3	90.8	76.9	84.7	65.1	83.5	66.1
65歳以上	6.1	4.4	15.4	0.8	7.6	2.8	3.0	6.6	20.2
男女別人口									
男	24,792	8,518	4,773	840	1,284	971	8,406	24,420	1,805,117
女	28,237	11,184	6,237	3,213	712	766	6,125	26,302	1,800,165
人口性比	87.8	76.2	76.5	26.1	180.3	126.8	137.2	92.8	100.3

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

3 行政区別外国人人口

外国人人口の約6分の1が中区に居住

行政区別に外国人人口をみると、中区が8,528人で最も多く、外国人人口のおよそ6分の1が居住しており、区の総人口に占める割合も5.84%と高くなっています。以下、鶴見区が5,821人、南区が5,312人、港北区が3,714人と続いています。平成17年～22年の増減率をみると、南区の27.1%が最も高く、以下、戸塚区の24.6%、西区の19.3%、緑区の17.3%、保土ヶ谷区の13.5%と続いています。

また、国籍別にみると、「中国」、「韓国、朝鮮」、「イギリス」及び「アメリカ」では中区、「ブラジル」及び「ペルー」では鶴見区、「フィリピン」及び「タイ」では南区、「インドネシア」では金沢区、「ベトナム」では泉区が最も多くなっています。(表21-4、21-5)

表21-4 行政区別外国人人口の推移(平成12年～22年)

行政区	外国人人口			市区人口に占める割合(%)			増減数		増減率(%)	
	平成12年	17年	22年	平成12年	17年	22年	平成12年～17年	17年～22年	平成12年～17年	17年～22年
横浜市	45,322	50,722	53,029	1.32	1.42	1.44	5,400	2,307	11.9	4.5
鶴見区	4,780	5,832	5,821	1.88	2.20	2.14	1,052	△11	22.0	△0.2
神奈川区	2,366	3,188	3,441	1.12	1.44	1.47	822	253	34.7	7.9
西区	1,884	1,838	2,193	2.41	2.16	2.31	△46	355	△2.4	19.3
中区	11,145	9,280	8,528	8.94	6.62	5.84	△1,865	△752	△16.7	△8.1
南区	3,644	4,181	5,312	1.87	2.12	2.71	537	1,131	14.7	27.1
港南区	1,664	1,966	1,836	0.75	0.89	0.83	302	△130	18.1	△6.6
保土ヶ谷区	2,038	2,666	3,025	1.01	1.31	1.46	628	359	30.8	13.5
旭区	1,436	1,725	1,724	0.57	0.69	0.69	289	△1	20.1	△0.1
磯子区	2,039	2,428	2,361	1.24	1.48	1.45	389	△67	19.1	△2.8
金沢区	1,817	2,287	2,229	0.88	1.09	1.07	470	△58	25.9	△2.5
港北区	2,955	3,479	3,714	1.00	1.12	1.13	524	235	17.7	6.8
緑区	1,219	1,581	1,855	0.77	0.93	1.04	362	274	29.7	17.3
青葉区	1,989	2,541	2,572	0.74	0.86	0.85	552	31	27.8	1.2
都筑区	1,513	1,799	1,771	0.98	1.00	0.88	286	△28	18.9	△1.6
戸塚区	1,784	2,114	2,634	0.71	0.81	0.96	330	520	18.5	24.6
栄区	640	794	791	0.54	0.64	0.63	154	△3	24.1	△0.4
泉区	1,688	1,909	2,078	1.15	1.25	1.33	221	169	13.1	8.9
瀬谷区	721	1,114	1,144	0.59	0.87	0.90	393	30	54.5	2.7

表21-5 行政区、国籍別外国人人口(平成22年)

行政区	総数	中国	韓国、朝鮮	フィリピン	タイ	インドネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 ¹⁾
横浜市	53,029	19,702	11,010	4,053	939	505	1,326	533	1,996	1,737	884	10,344
鶴見区	5,821	1,660	1,357	544	74	40	49	16	74	661	255	1,091
神奈川区	3,441	1,295	828	244	40	26	21	28	128	44	24	763
西区	2,193	803	509	110	41	15	6	37	87	14	17	554
中区	8,528	4,112	1,457	315	133	24	15	174	446	37	15	1,800
南区	5,312	2,209	1,323	626	160	49	33	21	82	21	38	750
港南区	1,836	707	462	157	42	16	57	16	79	65	14	221
保土ヶ谷区	3,025	1,413	600	238	34	36	65	14	78	23	4	520
旭区	1,724	627	392	198	50	5	21	19	59	22	15	316
磯子区	2,361	1,000	504	162	35	9	11	11	83	234	67	245
金沢区	2,229	539	369	169	51	96	46	13	150	117	229	450
港北区	3,714	933	904	300	67	63	48	57	196	69	20	1,057
緑区	1,855	710	321	202	37	39	30	9	42	133	33	299
青葉区	2,572	768	639	132	42	27	9	61	214	34	34	612
都筑区	1,771	324	386	157	22	11	15	16	81	72	16	671
戸塚区	2,634	1,180	461	202	36	21	107	15	99	130	50	333
栄区	791	262	203	73	20	1	57	11	40	9	4	111
泉区	2,078	812	125	114	32	7	585	8	29	32	21	313
瀬谷区	1,144	348	170	110	23	20	151	7	29	20	28	238

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

4 外国人の労働力状態

外国人の労働力人口が増加

外国人の労働力状態をみると、労働力人口は25,189人で、日本人を含めた労働力人口全体(1,803,113人)の1.4%を占めており、平成17年と比べ211人(0.8%)の増加となっています。労働力率は56.8%で、平成17年に比べ2.1ポイント上昇しています。また、労働力人口のうち就業者は23,101人で、平成17年と比べ115人(0.5%)の増加となっています。(表21-6)

表21-6 労働力状態、男女別15歳以上外国人数(平成12年~22年)

労働力状態	平成12年			17年			22年		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
15歳以上人口 1)	39,984	19,681	20,303	45,692	21,911	23,781	44,322	19,732	24,590
労働力人口	21,720	13,591	8,129	24,978	14,888	10,090	25,189	13,955	11,234
就業者	20,411	12,851	7,560	22,986	13,796	9,190	23,101	12,843	10,258
完全失業者	1,309	740	569	1,992	1,092	900	2,088	1,112	976
非労働力人口	13,985	3,042	10,943	15,559	3,505	12,054	14,107	3,353	10,754
労働力率(%)	54.3	69.1	40.0	54.7	67.9	42.4	56.8	70.7	45.7
完全失業率(%)	6.0	5.4	7.0	8.0	7.3	8.9	8.3	8.0	8.7

1) 労働力状態「不詳」を含む。

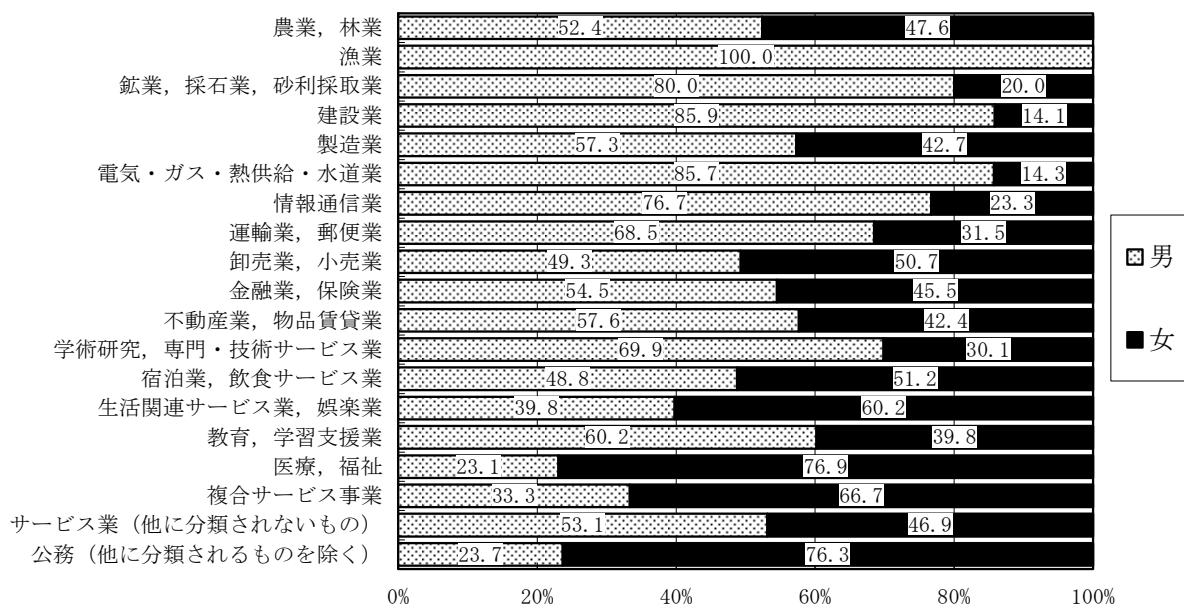
外国人の男性は「製造業」が多く、女性は「宿泊業, 飲食サービス業」が多い

外国人の15歳以上就業者数の産業大分類を男女別にみると、男性が最も多いのは、「製造業」(2,034人)で、以下、「宿泊業, 飲食サービス業」(1,788人)、「情報通信業」(1,489人)と続いています。一方、女性が最も多いのは、「宿泊業, 飲食サービス業」(1,878人)で、以下、「卸売業, 小売業」(1,519人)、「製造業」(1,517人)と続いています。(表21-7)

表21-7 産業(大分類)、男女別15歳以上外国人就業者数(平成22年)

産業大分類	就業者数			産業別割合(%)	
	総数	男	女	男	女
総数	23,101	12,843	10,258	100.0	100.0
A 農業, 林業	21	11	10	0.1	0.1
B 漁業	1	1	-	0.0	-
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	10	8	2	0.1	0.0
D 建設業	1,338	1,149	189	8.9	1.8
E 製造業	3,551	2,034	1,517	15.8	14.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	7	6	1	0.0	0.0
G 情報通信業	1,941	1,489	452	11.6	4.4
H 運輸業, 郵便業	796	545	251	4.2	2.4
I 卸売業, 小売業	2,995	1,476	1,519	11.5	14.8
J 金融業, 保険業	268	146	122	1.1	1.2
K 不動産業, 物品賃貸業	432	249	183	1.9	1.8
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,201	839	362	6.5	3.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	3,666	1,788	1,878	13.9	18.3
N 生活関連サービス業, 娯楽業	825	328	497	2.6	4.8
O 教育, 学習支援業	1,409	848	561	6.6	5.5
P 医療, 福祉	850	196	654	1.5	6.4
Q 複合サービス事業	3	1	2	0.0	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	1,109	589	520	4.6	5.1
S 公務(他に分類されるものを除く)	38	9	29	0.1	0.3
T 分類不能の産業(再掲)	2,640	1,131	1,509	8.8	14.7
第1次産業(A, B)	22	12	10	0.1	0.1
第2次産業(C~E)	4,899	3,191	1,708	24.8	16.7
第3次産業(F~S)	15,540	8,509	7,031	66.3	68.5

図21-2 産業(大分類)、男女別外国人就業者の割合(平成22年)



外国人就業者数は中区が最も多く、鶴見区、南区と続く

15歳以上外国人就業者数を国籍別にみると、「中国」の8,700人が最も多く、次いで「韓国, 朝鮮」の5,267人、「フィリピン」の1,908人となっています。

行政区別にみると、中区の3,455人が最も多く、次いで鶴見区の2,904人、南区の1,935人となっています。

なお、「ブラジル」、「フィリピン」、「ペルー」が最も多いのは鶴見区で、「中国」、「韓国, 朝鮮」、「アメリカ」、「イギリス」は中区、「ベトナム」は泉区となっています。(表21-8)

表21-8 国籍別15歳以上外国人就業者数—横浜市・行政区・神奈川県・全国(平成22年)

行政区	総数	韓国, 朝鮮	中国	フィリピン	タイ	インド ネシア	ベトナム	イギリス	アメリカ	ブラジル	ペルー	その他 1)
横浜市	23,101	5,267	8,700	1,908	339	226	488	331	1,001	1,048	448	3,345
鶴見区	2,904	684	837	276	35	30	30	10	48	429	132	393
神奈川区	1,590	432	630	125	16	19	7	18	71	22	18	232
西区	883	239	339	47	13	12	5	21	45	7	12	143
中区	3,455	699	1,811	146	53	8	8	112	212	18	6	382
南区	1,935	572	788	268	44	22	8	9	37	6	13	168
港南区	751	202	298	63	9	10	8	11	38	25	11	76
保土ヶ谷区	1,385	303	661	129	7	16	24	5	44	16	1	179
旭区	785	189	284	85	29	3	7	13	33	18	7	117
磯子区	1,162	248	454	78	15	7	6	8	44	165	33	104
金沢区	927	181	237	79	22	12	9	9	74	72	115	117
港北区	1,676	413	484	144	27	33	19	37	109	40	9	361
緑区	777	154	279	96	7	15	10	4	17	60	16	119
青葉区	1,142	291	318	57	11	12	4	32	105	23	13	276
都筑区	884	200	159	90	10	6	7	15	36	41	12	308
戸塚区	1,197	213	557	87	10	9	44	9	36	76	25	131
栄区	376	102	122	35	11	-	25	7	19	5	2	48
泉区	787	61	302	46	12	2	217	5	18	14	10	100
瀬谷区	485	84	140	57	8	10	50	6	15	11	13	91
神奈川県	52,294	11,146	15,194	5,185	992	532	1,770	652	2,279	4,019	2,409	8,116
全国	759,363	195,298	239,826	71,041	13,048	12,090	16,872	6,630	21,036	82,545	17,763	83,214

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。

5 外国人就業者の職業

外国人就業者の男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「サービス職業従事者」の割合が最も高い

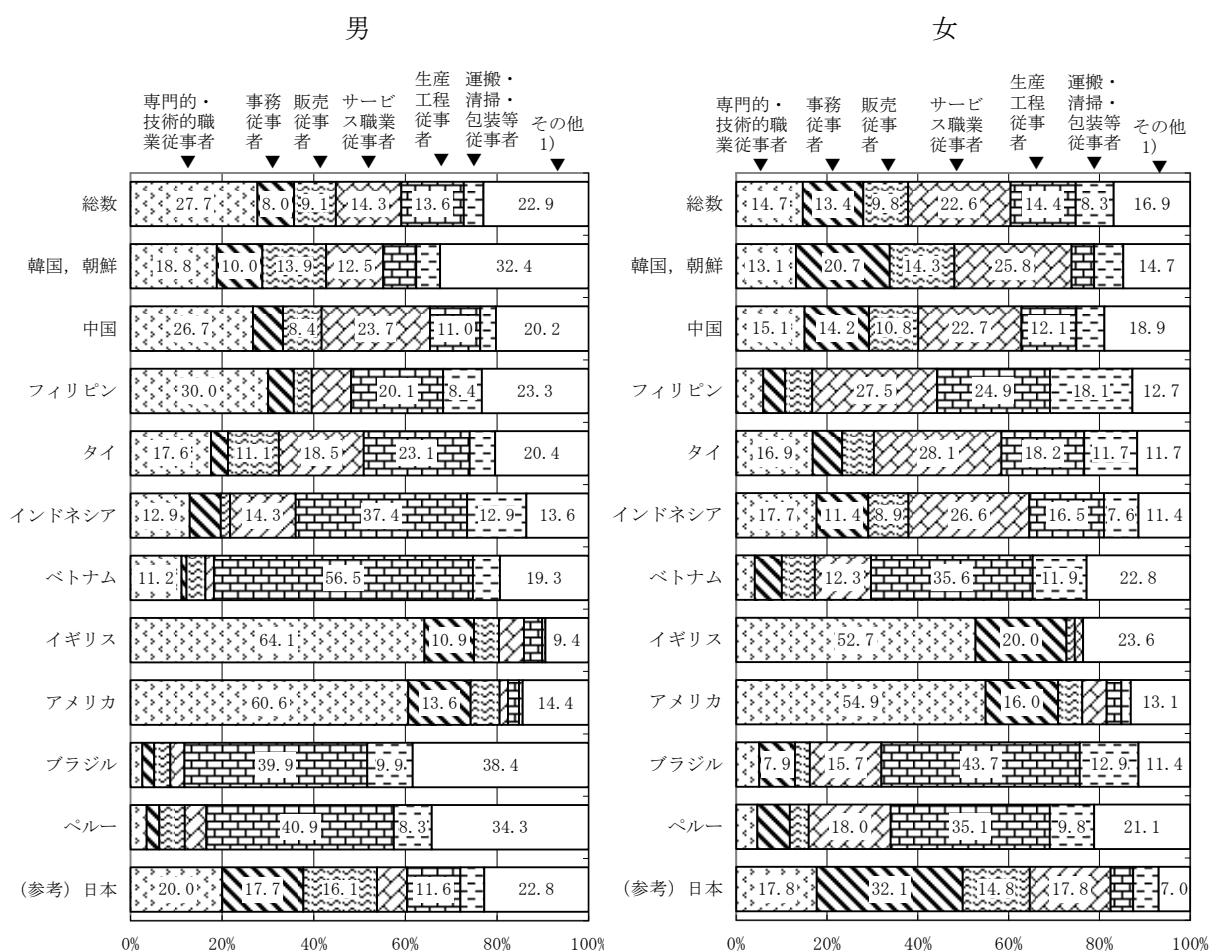
15歳以上外国人就業者について、職業（大分類）別の割合をみると、「専門的・技術的職業従事者」が21.9%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」が18.0%、「生産工程従事者」が14.0%となっています。

男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が27.7%、女性は「サービス職業従事者」が22.6%と最も高くなっています。

国籍、男女別にみると、男性では「イギリス」及び「アメリカ」は「専門的・技術的職業従事者」が最も高く、6割を超えています。「ベトナム」、「ペルー」、「ブラジル」、「インドネシア」及び「タイ」は「生産工程従事者」の割合が最も高くなっています。

女性では「アメリカ」及び「イギリス」は男性と同様、「専門的・技術的職業従事者」が最も高く、5割を超えています。「ブラジル」、「ベトナム」及び「ペルー」は男性と同様、「生産工程従事者」の割合が最も高くなっています。（図21-3、表21-9）

図21-3 国籍、職業（大分類）、男女別15歳以上外国人就業者の割合（平成22年）



1) 「その他」に含まれるのは「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「農林漁業従事者」、「輸送・機械運転従事者」、「建設・採掘従事者」及び「分類不能の職業」である。

表 21-9 国籍、職業（大分類）、男女別 15 歳以上外国人就業者の割合（平成 22 年）

男女、国籍	総数 (人)	総数 (%)	A 管 理 的 職 事 者 (%)	B 専 門 的 技 術 的 職 事 者 (%)	C 事 務 的 職 事 者 (%)	D 販 売 的 職 事 者 (%)	E サ ー ビ ス 職 事 者 (%)	F 保 安 職 事 者 (%)	G 農 林 漁 業 者 (%)	H 生 産 工 程 者 (%)	I 輸 送 ・ 機 械 運 転 職 事 者 (%)	J 建 設 ・ 採 掘 職 事 者 (%)	K 運 搬 ・ 清 掃 等 職 事 者 (%)	L 分 類 不 明 の 職 業 (%)
総数	23,101	100.0	3.5	21.9	10.4	9.4	18.0	0.2	0.1	14.0	1.6	3.8	6.1	11.1
韓国, 朝鮮	5,267	100.0	7.6	16.2	14.9	14.1	18.6	0.3	0.1	6.2	3.8	4.4	5.8	8.1
中国	8,700	100.0	2.4	21.2	10.1	9.6	23.2	0.1	0.1	11.5	0.7	3.1	4.7	13.3
フィリピン	1,908	100.0	0.5	11.8	5.0	5.5	22.9	0.1	-	23.7	0.8	2.1	15.8	11.7
タイ	339	100.0	0.9	17.1	5.6	8.3	25.1	-	-	19.8	1.5	2.4	9.7	9.7
インドネシア	226	100.0	0.4	14.6	8.4	4.4	18.6	-	1.3	30.1	1.3	3.1	11.1	6.6
ベトナム	488	100.0	0.2	8.0	3.3	5.5	6.6	-	-	47.1	0.6	1.8	8.6	18.2
イギリス	331	100.0	3.3	62.2	12.4	4.8	4.8	-	0.3	3.3	0.6	0.9	0.6	6.6
アメリカ	1,001	100.0	4.3	59.2	14.2	6.1	2.7	0.3	0.2	2.6	0.6	0.4	1.1	8.3
ブラジル	1,048	100.0	0.4	3.5	4.6	3.4	7.8	-	0.3	41.3	1.8	16.3	11.1	9.4
ペルー	448	100.0	1.1	4.0	4.7	4.9	10.5	-	-	38.4	2.7	9.4	8.9	15.4
その他 1)	3,345	100.0	3.5	34.5	9.7	9.1	11.4	0.2	0.0	13.1	1.2	3.1	3.9	10.3
(参考) 日本	1,678,668	100.0	2.7	19.1	23.5	15.6	11.1	1.5	0.5	9.0	3.1	3.8	5.4	4.8
男	12,843	100.0	4.7	27.7	8.0	9.1	14.3	0.3	0.1	13.6	2.7	6.7	4.3	8.4
韓国, 朝鮮	2,833	100.0	10.7	18.8	10.0	13.9	12.5	0.6	0.1	7.2	6.8	7.8	5.2	6.5
中国	4,580	100.0	3.2	26.7	6.6	8.4	23.7	0.2	0.1	11.0	1.2	5.7	3.4	9.9
フィリピン	463	100.0	0.6	30.0	5.6	3.9	8.6	0.4	-	20.1	3.0	7.8	8.4	11.4
タイ	108	100.0	0.9	17.6	3.7	11.1	18.5	-	-	23.1	3.7	6.5	5.6	9.3
インドネシア	147	100.0	0.7	12.9	6.8	2.0	14.3	-	2.0	37.4	2.0	4.8	12.9	4.1
ベトナム	269	100.0	0.4	11.2	1.1	4.1	1.9	-	-	56.5	0.7	3.3	5.9	14.9
イギリス	276	100.0	3.6	64.1	10.9	5.4	5.4	-	0.4	4.0	0.7	0.7	0.7	4.0
アメリカ	757	100.0	4.6	60.6	13.6	6.3	1.8	0.4	0.3	2.4	0.8	0.5	0.8	7.8
ブラジル	654	100.0	0.5	2.6	2.6	3.5	3.1	-	0.3	39.9	2.8	25.7	9.9	9.2
ペルー	254	100.0	0.8	3.5	2.8	5.5	4.7	-	-	40.9	4.7	16.5	8.3	12.2
その他 1)	2,502	100.0	3.8	37.3	9.7	10.0	10.0	0.2	-	12.9	1.6	4.1	3.2	7.2
(参考) 日本	1,001,729	100.0	4.0	20.0	17.7	16.1	6.6	2.3	0.6	11.6	5.1	6.3	5.2	4.5
女	10,258	100.0	2.0	14.7	13.4	9.8	22.6	-	0.1	14.4	0.1	0.3	8.3	14.4
韓国, 朝鮮	2,434	100.0	3.9	13.1	20.7	14.3	25.8	-	0.2	5.0	0.2	0.4	6.4	10.1
中国	4,120	100.0	1.6	15.1	14.2	10.8	22.7	-	0.0	12.1	0.1	0.2	6.2	17.0
フィリピン	1,445	100.0	0.5	6.0	4.8	6.0	27.5	-	-	24.9	0.1	0.3	18.1	11.8
タイ	231	100.0	0.9	16.9	6.5	6.9	28.1	-	-	18.2	0.4	0.4	11.7	10.0
インドネシア	79	100.0	-	17.7	11.4	8.9	26.6	-	-	16.5	-	-	7.6	11.4
ベトナム	219	100.0	-	4.1	5.9	7.3	12.3	-	-	35.6	0.5	-	11.9	22.4
イギリス	55	100.0	1.8	52.7	20.0	1.8	1.8	-	-	-	-	1.8	-	20.0
アメリカ	244	100.0	3.3	54.9	16.0	5.3	5.3	-	-	3.3	-	-	2.0	9.8
ブラジル	394	100.0	0.3	5.1	7.9	3.3	15.7	-	0.3	43.7	0.3	0.8	12.9	9.9
ペルー	194	100.0	1.5	4.6	7.2	4.1	18.0	-	-	35.1	-	-	9.8	19.6
その他 1)	843	100.0	2.5	26.2	9.8	6.3	15.3	-	0.1	13.6	0.1	0.4	5.8	19.8
(参考) 日本	676,939	100.0	0.8	17.8	32.1	14.8	17.8	0.2	0.4	5.0	0.2	0.2	5.6	5.2

1) 無国籍及び国名「不詳」を含む。